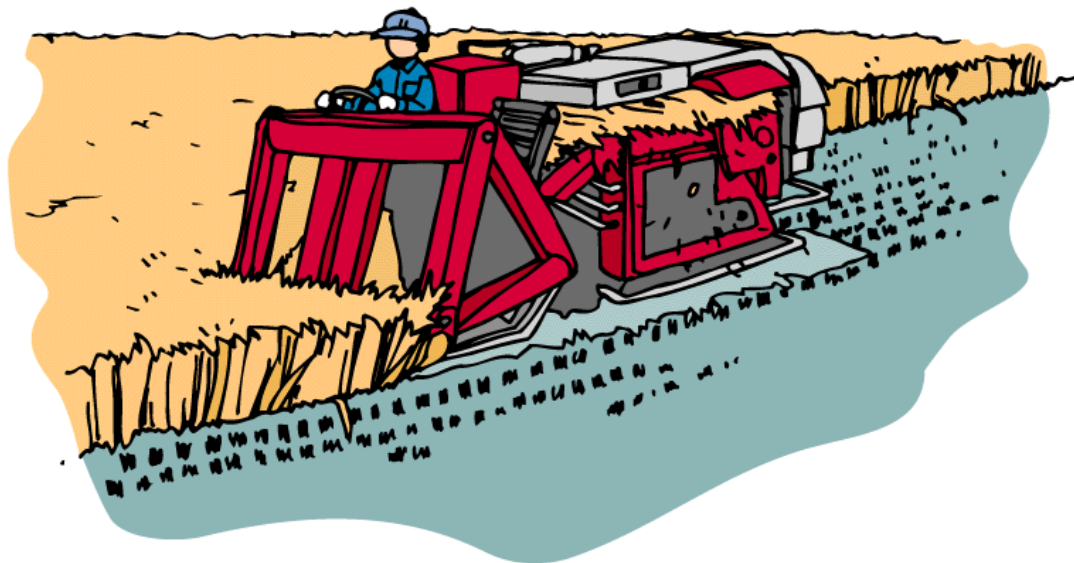


農業経営基盤強化準備金で 取得する場合の申請の手引き



農林水産省

必要書類を準備します

P.1

別記様式第 3 号を作成します

P.3

別記様式第 5 号を作成します

P.5

添付書類を確認します

P.8

チェックリストで確認します

P.14

【圧縮記帳を行う場合】 必要書類を準備します

申請書の作成に当たって添付が必要となる書類を準備しましょう。書類の詳細は8ページ以降をご覧ください。

①

農業経営改善計画認定申請書及び農業経営改善計画認定書の写し

(認定新規就農者の方は、青年等就農計画認定申請書及び青年等就農計画認定書の写し)

農業経営基盤強化準備金制度を活用する場合には、農業経営の規模の拡大に関する目標等を記載した農業経営改善計画等を作成し、**予め市町村（複数市町村で営農する場合は、都道府県知事又は農林水産大臣（地方農政局長））の認定を受ける必要があります。**

認定を受ける場合は、事前に営農している市町村等にご相談ください。

②

対象交付金の交付決定通知書等の写し

対象となる交付金

- 畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）
- 米・畑作の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）
- 水田活用直接支払交付金
 - ・ 水田活用の直接支払交付金
 - ・ 畑地化促進事業（R5補正）（うち産地づくり体制構築等支援を除く）
 - ・ 畑作物産地形成促進事業（R5補正）
 - ・ コメ新市場開拓等促進事業

③

前年から繰り越された準備金の金額を証する書類の写し (前年の青色申告決算書（貸借対照表、損益計算書）等)

※はじめて利用される場合には必要ありません。

④

農用地等を取得したこと及びその取得金額を証明する書類

取得した物、金額、日付が確認できる書類が必要です。

※建物の取得の場合は、その建物が農用地区域内の農業用施設用地に所在することを証明する書類が必要となります。

【圧縮記帳を行う場合】 作成が必要な書類

農用地等を取得し圧縮記帳を行う場合、別記様式第3号及び第5号による申請が必要です。
申請書の入手方法やご不明な点がございましたら、最寄りの県域拠点、地方農政局等へご相談ください。
※当該年に準備金の積み立ても行う場合は、別記様式第1号による申請も必要です。

別記様式第3号

農用地等を取得した場合の証明申請書

令和 年 月 日

農林水産大臣 殿

住所又は所在地
屋号又は法人名
氏名又は代表者氏名

租税特別措置法 < 第24条の3第1項(個人) >
第61条の3第1項(法人) > に規定する農用地等

取得した場合の課税の特例の適用を受けるため、下記1の年分等において、下記2の金額が同項第1号ロに規定する金額に該当する旨及び下記3の農用地等が同項に規定する取得又は製作若しくは建設をした農用地等に該当する旨証明願いたく申請します。

記

1. 適用を受けようとする年分等

2. 交付金等のうち下記3の農用地等の取得に充てるために、農業経営基盤強化準備金として積み立てられなかった金額

 円

3. 取得又は製作若しくは建設をした農用地等

	農用地等の種類	数量 (面積、台数等)	取得等年月日	農用地等の 取得額	うち準備金 取崩額	うち準備金として 積み立てられなかつた 交付金等の金額
1				円	円	円
2				円	円	円
3				円	円	円

※証明書番号

※証明年月日

別記様式第5号

農業経営基盤強化準備金に関する計画書兼実績報告書

提出年月日：令和 年 月 日

住所又は所在地：

適用を受けようとする年分等：

電話番号：() -

(令和 年 月 日～令和 年 月 日)

屋号又は法人名

氏名又は代表者氏名

地域計画又は入・農地プランにおける位置付け

☐ 地域計画の農業を担う者

☐ 入・農地プランの中心経営体

地域計画等の市町村名(地域名又は地区名)： }

1. 農用地等の取得計画

取得する農用地等の種類	1							
数量(面積、台数等)	2							
所要額(円)	3							
取得予定年	4							
変更の理由	5							
合計所要額(円)	6							

2. 農業経営基盤強化準備金の積立状況

積立年	期首準備金残高	交付金等受取額	準備金として 積み立てた金額	準備金取崩額	農用地等の取得に充てた金額	準備金として積み 立てられなかつた金額	期末準備金残高
7	8	9	10	11	12	13	14

【圧縮記帳を行う場合】 別記様式第3号を作成します①

(別記様式第3号)

農用地等を取得した場合の証明申請書

令和7年2月1日

提出年月日を記載します。

個人、法人、該当するものに○をつけてください。

住所又は所在地 東京都千代田区霞が関1-2-2
屋号又は法人名
氏名又は代表者氏名 農林 二郎

- ・個人の場合：住所、氏名
- ・法人の場合：所在地、法人名、代表者氏名
- ・様式第5号、確定申告書の住所・氏名と一致させてください。

租税特別措置法 第24条の3第1項(個人) 第61条の3第1項(法人) に規定する農用地等を取得した場合の課税の特例の適用を受けるため、下記1の年分等において、第1号ロに規定する金額に該当する旨及び下記3の農用地等が取得若しくは建設をした農用地等に該当する旨証明願いたく申請する。

- ・個人は、年分
 - ・法人は、事業年度
- を記入します。

1. 適用を受けようとする年分等

令和6年分

2. 交付金等のうち下記3の農用地等の取得に充てるために、農業経営基盤強化法として積み立てられなかった金額

1,000,000 円

- ・農用地等を取得した年に交付を受けた経営所得安定対策等の交付金を、準備金として積み立てずにそのまま農用地等の取得に充てる場合は、その金額を記載してください。

3. 取得又は製作若しくは建設をした農用地等

	農用地等の種類	数量 (面積、 台数等)	取得等年月日	農用地等の 取得額	うち準備金 取崩額	うち準備金として 積み立てられなかつた 交付金等の金額
1	トラクター	1台	令和6年9月10日	5,000,000 円	4,000,000 円	1,000,000 円
2				円	円	円
				円	円	円

引渡し日(納品日)を記入します。

記入不要です。

※証明書番号
※証明年月日

- ・準備金制度を活用して取得した農用地等の種類、数量、取得等年月日、取得額、取得額のうち準備金取崩額、取得額のうち準備金として積み立てられなかった交付金等の金額をそれぞれすべて記載します。
- ・取得額については、
 - 税抜経理方式であれば税抜価格を記載してください。
 - 農用地等の取得に当たり、国庫補助金等の交付を受けている場合は、国庫補助金等の交付額を除いた額を記載してください。
- ・**農業用機械・施設等のうち取得額が30万円未満のものは対象外となります。**(令和5年4月1日以後に取得するものから適用)

【圧縮記帳を行う場合】 別記様式第3号を作成します②

(別記様式第5号)

農業経営基盤強化準備金に関する計画書兼

提出年月日：令和 年 月 日
適用を受けようとする年分等：
(令和 年 月 日～令和 年 月 日)

住所又は所在地：
電話番号：()
番号又は法人名
氏名又は代表者氏名

地域計画又は人・農地プランにおける位置付け
☐ 地域計画の農業を担う者
☐ 人・農地プランの中心経営体
地域計画等の市町村名(地域名又は地区名)： ()

1. 農用地等の取得計画

取得する農用地等の種類	トラクター			
数量(面積、台数等)	1台			
所要額(円)	5,000,000円			
取得予定年	R6年			
変更の理由	5			
合計所要額(円)	6			

2. 農業経営基盤強化準備金の積立状況

積立年	期首準備金(円)	交付金等受領額	準備金として積み立てた金額	準備金取崩額	農用地等の取得に充てた金額	準備金取崩額のうち農用地等の取得に充てた金額	残高	繰上金
7	8	9	10	11	12	13	14	
R6年					4,000,000円	1,000,000円		

農業経営改善計画認定書

殿(様)

あなたから 年 月 日に認定申請のあった農業経営改善計画は、農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第12条第1項(第13条第1項)の規定により、適当であると認定します。

市町村長(都道府県知事、農林水産大臣、地方農政局長)名

認定番号： - 号
認定日：令和2年12月2日
認定の有効期間：令和7年12月1日まで

(別記様式第3号)

農業経営改善計画認定書の有効期間内となります。

3. 取得又は製作若しくは建設をした農用地等

	農用地等の種類	数量(面積、台数等)	取得等年月日	農用地等の取得額	うち準備金取崩額	うち準備金として積み立てられなかった交付金等の金額
1	トラクター	1台	令和6年9月10日	5,000,000円	4,000,000円	1,000,000円
2						
3						

農用地等の種類、数量、取得等年は、様式第5号の1. 農用地等の取得計画の記載と一致します。面積や数量が異なる場合は、差異が軽微であり、本人の責めに帰さない理由があれば妥当と認められます。

取得額のうち準備金取崩額の合計が様式第5号の取得年の【12】と一致します。

取得額のうち準備金として積み立てられなかった交付金等の金額の合計が様式第5号の取得年の【13】と一致します。

(例)

〒〇〇〇〇〇〇
〇〇〇〇株式会社
〒222-2222
東京都AA区BB-CC
TEL: 00-0000-0000
FAX: 00-0000-0000

領収書

領収金額 5,000,000

平素より大変お世話になっております。
上記のとおり、欄に領収致しました。

令和〇年〇月〇日

品名	規格	単価	数量	小計	消費税率	税込小計
						¥〇〇

(単位:円)

〇〇〇

農用地等取得したことを証する書類(領収書等)の金額と一致します。
令和5年4月1日以降に取得した農業用機械・施設等は30万円未満のものは対象外となります。

【圧縮記帳を行う場合】 別記様式第5号を作成します①

(別記様式第5号)

個人の場合は記入する必要はありません。

提出年月日：令和 7 年 2 月 1 日
適用を受けようとする年分等：令和6年分
(令和 年 月 日～令和 年 月 日)

地域計画又は人・農地プランにおける位置付け

☐ 地域計画の農業を担う者
☒ 人・農地プランの中心経営体
地域計画等の市町村名(地域名又は地区名)：千代田区 (〇〇地区)

地域計画の農業を担う者又は人・農地プランの中心経営体として位置付けられている方の□にチェックを入れ、該当する地域計画等の市町村名及び地区名を記入します。
複数の地域計画等に位置付けられている場合は、1地区だけ記入してください。

※別記様式第3号の2の準備金として積み立てられなかった金額の証明を受けようとする場合、地域計画の農業を担う者等に位置付けられている必要があります。

※過去に取得済みの農用地等は記入を省略することができます。

1. 農用地等の取得計画

取得する農用地等の種類	1	トラクター	農用地(田)
数量(面積、台数等)	2	1台	75a
所要額(円)	3	5,000,000円	3,000,000円
取得予定年	4	R6年	R7年
変更の理由	5		

【農用地の場合】

農業経営改善計画の目標の拡大面積の範囲内となります。

【農業用機械等の場合】

農業経営改善計画に記載された内容と一致します。また、目標台数の範囲内となります。所要額が30万円未満は対象外となります。

8,000,000円

農業経営改善計画認定書の有効期間内となります。



農業経営改善計画認定書

殿(様)

あなたから 年 月 日に認定申請のあった農業経営改善計画は、農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第12条第1項(第13条第1項)の規定により、適当であると認定します。

市町村長(都道府県知事、農林水産大臣、地方農政局長)名

認定番号： - 号
認定日：令和2年12月2日
認定の有効期間：令和7年12月1日まで

所要額【3】の合計額と一致します。

農業経営改善計画(抜粋) ※新様式で認定を受けた場合

② 農業経営の規模拡大に関する現状及び目標

(3) 農用地及び農業生産施設

ア 農用地

区分	現状(a)	目標(R7年)(a)
所有地	1,000a	1,100a
借入地		

イ 農業生産施設

種別	規模			
	現状		目標(R7年)	
	棟	m ²	棟	m ²
パイプハウス	3	900	3	900

(別紙) 生産方式の合理化に係る農業用機械等の取得計画

農業用機械等の名称	数量
トラクター	1台

- 目標の範囲内で準備金の積立と資産取得後の圧縮記帳を行うことができます。
- 取得予定の農用地や農業用の機械・施設に変更がある場合は、あらかじめ変更の認定を受ける必要があります。(経営改善計画に記載がない場合は、準備金の対象になりません。)

【圧縮記帳を行う場合】 別記様式第 5 号を作成します②

令和2年3月以前に旧様式で農業経営改善計画の認定を受けた方は、こちらをご覧ください。

(別記様式第5号)

個人の場合は記入する必要はありません。


 出年月日：令和 7 年 2 月 1 日
 受領を受けようとする年分等：令和 6 年分
 (令和 年 月 日～令和 年 月 日)

地域計画又は人・農地プランにおける位置付け

☐ 地域計画の農業を担う者
☒ 人・農地プランの中心経営体

☒ 人・農地プランの中心経営体
 地域計画等の市町村名（地域名又は地区名）： ○○市 { ○○地区 }

地域計画等の市町村名（地域名又は地区名）： ○○市 （ ○○地区 ）

1. 農用地等の取得計画

取得する農用地等の種類	1	トラクター	農用地（田）
数量（面積、台数等）	2	1台	75a
所要額（円）	3	5,000,000円	3,000,000円
取得予定年		R5年	R6年

農業経営改善計画認定書の有効期間内となります。

農業經營改善計畫認定書

殿 (様)

あなたから 年 月 日に認定申請のあった農業経営改善計画は、農業経営
基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第12条第1項（第13条第1項）の規定に
より、適当であると認定します。

市町村長（都道府県知事、農林水産大臣、地方農政局長）名

認 定 番 号 : 一 号
認 定 日 : 令和2 年 3 月 2 日

認定日：令和2年3月2日

認定の有効期間：令和7年3月1日まで

地域計画の農業を担う者又は人・農地プランの中心経営体として位置付けられている方の□にチェックを入れ、該当する地域計画等の市町村名及び地区名を記入します。
複数の地域計画等に位置付けられている場合は、1地区だけ記入してください。

※別記様式第3号の2の準備金として積み立てられなかった全額の証明を受けようとする場合、地

※過去に取得済みの費用は、

〇〇市 (〇〇地区)

【農用地の場合】
農業経営改善計画の目標の拡大面積の範囲内

【農業用機械等の場合】

農業経営改善計画に記載された内容と一致します。また、目標台数の範囲内となります。

所要額が30万円未満は対象外となります。

所要額【3】の合計額と一致します。

農業経営改善計画（抜粋） ※旧様式で認定を受けた場合

③ 農業経営の規模の拡大に関する目標	区分	地目	所在地 (市町村名)	現状		目標 65年)		
	所有地			10ha		11ha		
	借入地							
	特定作業受託	作目	作業	現状		目標 (年)		
				作業受託面積	生産量	作業受託面積	生産量	
	作業受託	作目		作業		現状		目標 (年)
		単純計 換算後						
農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業	事業名		内容		現状		目標 63年)	
④ 生産方式の合理化に関する目標	機械・施設	機械・施設名		型式、性能、規模等及びその台数				
				現状		目標 (年)		
	トラクター 60PS		2台		3台			
	農利用用地桑の件	現状		目標 (年)				

➤ 目標の範囲内で準備金の積立と資産取得後の圧縮記帳を行うことができます。

➤ 取得予定の農用地や農業用の機械・施設に変更がある場合は、**あらかじめ変更の認定を受ける必要があります。**
(経営改善計画に記載がない場合は、準備金の対象になりません。)

【圧縮記帳を行う場合】 別記様式第5号を作成します③

2. 農業経営基盤強化準備金の積立状況を記入します。

2. 農業経営基盤強化準備金の積立状況

当該年の【8】のうち取崩額を記入します。

【11】のうち農用地等の取得に充てた金額を記入します。

積立年	期首準備金残高	交付金等受領額	準備金として積み立てた金額	準備金取崩額	準備金取崩額のうち農用地等の取得に充てた金額	準備金として積み立てられなかった金額	期末準備金残高
7	8	9	10	11	12	13	14
R3年	0円	5,000,000円	1,000,000円	0円	0円	0円	1,000,000円
R4年	1,000,000円	5,000,000円	2,000,000円	0円	0円	0円	3,000,000円
R5年	3,000,000円	5,000,000円	2,000,000円	1,000,000円	1,000,000円	0円	4,000,000円
R6年	4,000,000円	5,000,000円	1,000,000円	4,000,000円	4,000,000円	1,000,000円	1,000,000円

前年の【14】と一致します。

対象交付金の交付決定通知書等に記載された合計額と一致します。(【9】≧【10】+【13】)

【9】のうち準備金として積み立てずに農用地等の取得に充てた金額を記入します。

過去の損益計算書に記載された準備金の積立額及び取崩額を記入します。

【8】+【10】-【11】の額を記入します。前年の貸借対照表と一致します。

令和 5 年分所得税青色申告決算書 (農業所得用) FA3100

この青色申告決算書は増減表で構成されていますので、裏の裏一面ペンで書いてください。

令和 5 年 1 月 1 日 現在 1 月 1 日 現在 1 月 1 日 現在 1 月 1 日 現在

貸倒引当金 37
農業経営基盤強化準備金 38 1,000,000円
計 39
専従者給与 40
貸倒引当金 41
農業経営基盤強化準備金 42 2,000,000円

～準備金の取崩しについて～

本準備金制度の対象となり得る農用地等を取得した場合は、その取得価額相当額の準備金を取り崩す必要があります。

※1 経営改善計画に基づかない農用地等の取得の場合、積み立てた準備金を取り崩す必要がありますが、本準備金制度を活用した圧縮記帳をすることはできません(通常の減価償却を行っていただくことになります)。

※2 融資を受けて農用地等を取得した場合、取り崩した準備金額のうち、融資を受けた金額については、本準備金制度を活用した圧縮記帳をすることはできません。

貸借対照表 (資産負債表) (令和 5 年 1 月 1 日現在)

貸借対照表 (資産負債表) (令和 5 年 1 月 1 日現在)

貸倒引当金 4,000,000円

農業経営基盤強化準備金 4,000,000円

一致

【圧縮記帳を行う場合】 添付書類を確認します

② **対象交付金の交付決定通知書等の写し**（当該年の事業期間に交付されたもの）

準備金制度の対象となる交付金は以下のものに限られます。
農用地等の取得に充てた金額が受領した交付金の範囲内であることを確認するために必要となります。

対象となる交付金

- 畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）
 - 米・畑作物の収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）
 - 水田活用直接支払交付金
 - ・ 水田活用の直接支払交付金 ・ 畑地化促進事業（Ｒ５補正）
 - ・ 畑作物産地形成促進事業（Ｒ５補正） ・ コメ新市場開拓等促進事業
- ※ 畑地化促進事業のうち「産地づくり体制構築等支援」は対象になりません。

畑作物の直接支払交付金（面積払、数量払）

新園様式第 2 号

(写)

農林水産大臣

番号
年月日

**解任物の宣達支払交付金における取扱い
交付決定通知書(第2交付金計算書)**

経費所得決定等実務実施要綱(平成22年4月1日付22経費第713号農林水産事務次官令第36号)の第13の4、2の(2)及びその規定に基づき、下記のとおり交付金を交付することを通知いたしますのでお知らせします。

交付金額 **円**

(交付金計算書)

経費計算書	交付金計算書(左)	交付金計算書(右)	交付金計算書(右)
経費(1)経費する金額			
経費(2)経費する金額			
一当大費			
六当大費			
日当大費			
水費			
てん 菜			
てん菜のたけ(…)			
ま ば			
金 金			
交付金額 計			
交付金額 差引			

(注) 1. 経費(1)経費する金額は、経費計算書の「経費(1)経費する金額」の欄に記載されている金額である。2. 経費(2)経費する金額は、経費計算書の「経費(2)経費する金額」の欄に記載されている金額である。3. 一当大費は、経費計算書の「一当大費」の欄に記載されている金額である。4. 六当大費は、経費計算書の「六当大費」の欄に記載されている金額である。5. 日当大費は、経費計算書の「日当大費」の欄に記載されている金額である。6. 水費は、経費計算書の「水費」の欄に記載されている金額である。7. てん菜は、経費計算書の「てん菜」の欄に記載されている金額である。8. てん菜のたけは、経費計算書の「てん菜のたけ」の欄に記載されている金額である。9. まばは、経費計算書の「まば」の欄に記載されている金額である。10. 金金は、経費計算書の「金金」の欄に記載されている金額である。

収入減少影響緩和交付金

前年度課税額(円) 年 産
年 月 日

(写)

農 林 水 産 大 臣

収入減少影響緩和交付金における交付決定額及び積立金返納経過通知書

農業者の担い手に対する経営安定的ための交付金の交付に関する法律（平成18年法律第88号）第5条第2項及び同法施行規則（平成18年農林水産省令第5号）第13条の規定に基づき、下記のとおり収入減少影響緩和交付金を交付することを決定しましたのでお知らせする所は、積立金の返納額を併せてお知らせします。

なお、交付金計算の詳細についてご確認された方は、お手数ですがお近くの県税務点等または地域農業青年協議会までご連絡ください。

記

- 1 交付金額 (①) 円
- 2 積立金の返納額
 交付金の交付に伴う返納額 (②) 円
 積立金の確定に伴う返納額 (③) 円
- 3 収入減少補てん金額 (④+②+③) 円
- 4 振込合計金額 (①+②+③) 円

(備考)
 収入減少影響緩和交付金は、米、麦、大豆、てんぷら用大豆以外の5品目及び、そのほかの収入減少影響緩和収入額が下回った場合に、その収獲額の9割に相当し、生産者に対する2年間の返納期間により繰り延べられ、国からの交付金です。また、積立金の返納は、積立金管理費からの返納額です。

交付金管理費管理一〇〇〇

水田活用直接支払交付金

付録様式第1号

番号
年月日

(写)

市

農林水産大臣

水田用直接支払交付金の交付決定通知書

経費所得定率対等実施要綱(平成23年4月1日付け22経基課第733号農林水産事務次官政令通達第3号)の最下条の規定に基づき、下記のとおり交付金を交付することを決定しましたのでお知らせします。

交 付 金

円

(備考)
交付金算出の計算についてご確認されたい方は、お手帳ですぐお近くの県税職員等または地
域農業生産者連絡会までご連絡・ご確認ください。

(事業等別内訳)

名称	交付金額
稲類作物	円
穂肥交付金	円
養蚕飼料	円
漁収証(広瀬湾漁船)	円
都道府県漁業補助金	円
津浦台元倉庫事業	円
国庁管理利用民営化促進事業	円
▽その他(国庫補助関係)事業	円
交付金額 計	円

【圧縮記帳を行う場合】 添付書類を確認します

③

前年から繰り越された準備金の金額を証する書類の写し (前年の青色申告決算書(貸借対照表、損益計算書)等)

申請年(度)までに準備金を積み立てた場合には、申請前年(度)の積立額や、申請年(度)に繰り越された準備金の金額を確認するために必要となります。

※前年までに準備金残高がない場合には必要ありません。

※簡易簿記の場合は、確定申告書に添付する準備金の明細書で確認します。

(写) 令和 〇〇 年分所得税青色申告決算書(農業所得用)

住所	業種名	事務所所在地
フリガナ氏名	農園名	氏名(名称)
	電話番号	電話番号

令和 年 月 日 損益計算書(自 月 日 至 月 日)

科目	金額	科目	金額	科目	金額
販売金額①		作業用衣料費⑤		差引金額⑦	
家事消費費②		農業共済掛金⑥		貸倒引当金⑧	
雑収入③		減価償却費⑦		繰越引当金⑨	
小計(①+②+③)④		荷運賃手数料⑧		貸倒引当金⑩	
農産物の購入高⑤		雇人費⑨		繰越引当金⑪	
期末⑥		料子割引料⑩		繰越引当金⑫	
計(④-⑤+⑥)⑦		地代・賃借料⑪		繰越引当金⑬	
租税公課⑧		土地改良費⑫		繰越引当金⑭	
雑当金⑨				繰越引当金⑮	
雑当金⑩				繰越引当金⑯	
肥料費⑪				繰越引当金⑰	
飼料費⑫				繰越引当金⑱	
農具費⑬				繰越引当金⑲	
農薬費⑭				繰越引当金⑳	
燃料費⑮				繰越引当金㉑	
動力光熱費⑯				繰越引当金㉒	

(写)

貸借対照表(資産負債側)

資産の部	負債・資本の部
科目	科目
現金	買掛金
普通預金	借入金
定期預金	未払金
その他の預金	前受金
売掛金	預り金
未収金	
有価証券	
農産物等	
未収農産物等	
未成熟の畜産物	
育成中の牛馬等	
肥料その他の貯蔵品	
預払金	
貸付金	
建物・構築物	
農具等	
家畜・牛馬等	
土地	
土地改良事業	
固定資産負債金	
事業主債	
元入金	
青色申告特別控除	
合計	合計

【圧縮記帳を行う場合】 添付書類を確認します（農用地の取得）

農用地等を取得した場合、取得したことを証する書類（取得した物、金額、日付が分かるもの）を添付する必要があります。

④ 農用地を取得したこと及びその取得金額を証明する書類

土地登記簿（全部事項証明書）、売買契約書、農用地利用集積計画書等の農用地を取得したことを証明する書類のいずれかを添付してください。1つの書類で取得した農用地、金額、日付が確認できない場合、追加で別の書類や領収書を提出していただく場合があります。

土地登記簿
(全部事項証明)

表 頭 部 (土の表頭)		課 目 (土.課)	不動態番号 0000000000000000	
他動番号 (土.他)		登録時刻 (土.課)		
前 年 特別区.町.市.町一丁目		[土.課]		
① 地 番	② 地 目	③ 地 積	課税及びその付加 (登記の付)	
101番	宅地	300.00	平簿 (平成20年10月14日)	
前 年 特別区.町.市.町一丁目 1番 甲 野 太 郎				
権 利 部 (甲 区) (所有権に関する事項)				
順次番号	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利その他の事項	
1	所有権移転	平成20年10月13日 第637号	所有権 特別区.町.市.町一丁目 1番 甲 野 太 郎	
2	所有権移転	平成20年10月27日 第181号	期限 平成20年10月26日付所有権 特別区.町.市.町一丁目 5番 乙 松 友 彦	
権 利 部 (乙 区) (所有権以外の権利に関する事項)				
順次番号	登記の目的	受付年月日・受付番号	権利その他の事項	
1	所有権移転	平成20年11月21日 第807号	取得 平成20年11月21日付所有権移転登記 面積 44.1000坪 割合 年2・6.0% (年3.65日付計算) 割合金 14,125.5円 (年3.65日付計算) 備考 特別区.町.市.町一丁目 5番 乙 地 積 五 郎 備付金 特別区.町.市.町一丁目 5番 乙 株式会社 北光 正 規 代官 佐藤 隆太郎 月利額 日付 平成24年3月	
共 同 担 保 目 録				
契約及び番号		担保 平成20年11月21日		
担保 平成24年3月				
番号	担保の目的である権利の表示	順次番号	予 備	
1	特別区.町.市.町一丁目 101番 乙 松 友 彦	1	[土.課]	
2	特別区.町.市.町一丁目 101番 地 家賃 5 円 1 日の地物	1	[土.課]	

売買契約書

(例)

屏旭光買契約書

先手甲(〇〇〇〇)は、買手乙(〇〇〇〇)に押し、後手甲(地金、木目、下駄の箱など)を渡し、よほど水を買取にな。

[illegible]

本契約の成立を証明するため、本書2通を作成し、甲乙各片し通分保持する。

事件の表示

公路线 所在 ☐ 国道 ☐ 省道 ☐ 县道 ☐ 乡道
 地类 ☐ 农地
 地号 黄地
 地便 ☐ 0 ☐ 1 ☐ 2 ☐ 3 ☐ 4 ☐ 5 ☐ 6 ☐ 7 ☐ 8 ☐ 9
 全长 ☐ 0 ☐ 1 ☐ 2 ☐ 3 ☐ 4 ☐ 5 ☐ 6 ☐ 7 ☐ 8 ☐ 9 公里

甲(宽)	H				印
乙(高)	B				印

農用地利用集積計画

[illegible]

領收書

領 収 書		NO: ▲▲▲▲
		年 月 日
〇〇 〇〇 様		
(例)		
金額		
但		
上記正に領収いたしました。		

【圧縮記帳を行う場合】 添付書類を確認します（建物の取得）

以下の⑧～⑩全ての証明書類が必要です。

⑧ 農用地区域内の農業用施設用地に所在することを証明する書類

市町村長から、取得した建物が農用地区域内の農業用施設用地に所在することを証明する書類の交付を受け、その書類を添付してください。

※農用地区域内の農業用施設用地外に建設した建物は本制度の対象外となります。

証明書

下記の土地は農業振興地域の整備に関する法律第3条第4号の農業用施設用地であることを証明します。

平成 年(200) 月 日

〇〇市長 申請者 住所

氏名

記

町名	地番	地目	面積(m ²)	所有者	計画者	利用目的	農業用施設
				(例)			
計							

(注1)分譲された場合は、登記事項証明(所在事項)及び地籍調査図を添付すること。

上記の土地は、農業用施設用地であることを証明します。

平成 年(200) 月 日

〇〇市

証明書

⑨ 建物を取得したことを証明する書類

建物登記簿（全部事項証明書）、建築確認済証、検査済証、建築工事届、固定資産課税台帳登録事項等証明書などの建物を取得したこと（取得日及び金額が確認できるもの）を証明する書類のいずれかを添付してください。

建物登記簿

見本

建物登記簿

建築確認済証

(例)

建築確認済

検査済証

(例)

検査済証

建築工事届

(例)

建築工事届

固定資産課税台帳登録事項等証明書

(例)

固定資産課税台帳登録事項等証明書

市町村による任意の証明

(例)

市町村による任意の証明

⑩ 取得金額を証明する書類（上記の書類で取得金額が不明の場合）

売買契約書、領収書等を添付してください。

【圧縮記帳を行う場合】 必要書類チェックリスト

必要な書類は以下のとおりです。提出する前にもう一度確認し、県域拠点又は地方農政局等の提出先にはチェックリストも含めて提出します。

農業経営基盤強化準備金で取得する場合の申請に係るチェックリスト

住所又は所在地： 屋号又は法人名： 氏名又は代表者氏名：		電話： E-mail：	
各チェックポイントを確認の上、「チェック（申請者）」及び「提出書類」の□にチェックを入れて提出してください。			
必要となる書類	チェックポイント	チェック (申請者)	チェック (担当者)
○農用地等を取得した場合の 証明申請書 (別記様式第3号)	- 提出年月日、住所氏名等の欄は記入されていますか。 - 個人・法人の該当する条文には○が付けられていますか。 「適用を受けようとする年分等」欄は記入されていますか。 「農業経営基盤強化準備金として積み立てられた金額」欄や「取得又は製作若しくは建設をした農用地等」欄は記入されていますか。振った金額や取得等年月日になっていませんか。 - 農業用機械・施設等の1単位当たりの取得額は30万円以上ですか。(R5.4以降の取得に限る)	☐	☐
○農業経営基盤強化準備金に 関する計画策定実績報告書 (別記様式第5号)	- 提出年月日、住所、氏名等の欄は記入されていますか。 「地域計画の農業を担う者」又は「人・農地プランの中心経営体」の□にチェックが付いていますか。「地域計画等の市町村名(地域名又は地区名)」欄は記入されていますか。 「農用地等の取得計画」及び「農業経営基盤強化準備金の積立状況」欄は記入されていますか。 - 農業経営改善計画の内容と合っていますか。 - 取得計画の農業用機械・施設等の1単位当たりの所要額は30万円以上ですか。(R5.4以降の取得計画に限る)	☐	☐
○農業経営改善計画認定申請 書及び農業経営改善計画認 定書の写し(又は青年等就 農計画認定申請書及び青年 等就農計画認定書の写し)	- 既に有効期間は過ぎていますか。 - 取得した農用地等の資産は記入されていますか。	☐	☐
○対象交付金の交付決定通知 書の写し	- 前年に交付された交付決定通知書ではありませんか。 - 対象とならない交付金ではありませんか。	☐	☐
○前年から繰り越された準備金の 金額を証する書類 (前年の青色申告決算書(貸借対照表、 損益計算書))	- 別記様式第5号の「農業経営基盤強化準備金の積立状況」欄の申請前年の準備金積立額【10】、準備金取崩額【11】、期末準備金繰高実績【14】と一致していますか。 【提出書類】 - 前年の青色申告決算書(損益計算書、貸借対照表) ☐ - 農業経営基盤強化準備金の必要経費算入に関する明細書 ☐	☐	☐

○農用地等を取得したことを証する書類			
農用地 - 次のうちいずれか - 土地登記簿(全部事項証明書) - 売買契約書 - 農用地利用集積計画の写し - 領収書(上記書類で金額が確認できない場合は別途必要) 【提出書類】 - 土地登記簿 ☐ - 売買契約書 ☐ - 農用地利用集積計画の写し ☐ - 領収書 ☐	☐	☐	
機械、器具、構築物等 - 支払と引渡が同日の場合 - 領収書 - 支払と引渡が別日の場合 - 納品書 - 領収書や納品書が提出できない場合 - 販売証明書 【提出書類】 - 支払と引渡が別日の場合、追加で別の書類を提出していただく場合があります。 - 領収書 ☐ - 納品書 ☐ - 販売証明書 ☐	☐	☐	
建物 - 建物を取得したことを証明する以下の書類(次のうちいずれか) - 建物登記簿(全部事項証明書) - 建物建築確認済証 - 検査済証 - 建築工事届 - 固定資産課税台帳登録事項等証明書 【提出書類】 - 建物登記簿 ☐ - 建物建築確認済証 ☐ - 検査済証 ☐ - 建築工事届 ☐ - 固定資産課税台帳登録事項等証明書 ☐	☐	☐	
- 農振法の農業用施設用地に所在することを証明する書類 - 市町村長が証明する農業用施設用地に所在することを証明する書類 【提出書類】 - 売買契約書 ☐ - 領収書 ☐ - その他() ☐	☐	☐	
- 取得金額を証明する書類(上記の書類で取得金額が不明の場合、次のうちいずれか) - 売買契約書 - 領収書 - 等 【提出書類】 - 売買契約書 ☐ - 領収書 ☐ - その他() ☐	☐	☐	